平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月4日

上場会社名　株式会社 タクミナ　　上場取引所　東
コード番号　6322　URL http://www.tacmina.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 山田　信彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員　管理本部長　(氏名) 吉田　裕　TEL 06-6208-3971

四半期報告書提出予定日　平成28年11月7日　配当支払開始予定日　平成28年12月2日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	3,577	11.4	238	22.2	279	16.8	196	25.3
28年3月期第2四半期	3,212	2.5	195	116.1	239	91.6	156	106.3

(注)包括利益　29年3月期第2四半期　126百万円　(△3.1%)　28年3月期第2四半期　130百万円　(△29.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	32.78	―
28年3月期第2四半期	25.64	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	9,161	5,229	57.1	873.16
28年3月期	9,574	5,252	54.9	877.13

(参考)自己資本　29年3月期第2四半期　5,229百万円　28年3月期　5,252百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	―	10.00	―	25.00	35.00
29年3月期	―	10.00			
29年3月期(予想)			―	20.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	3.6	850	5.1	870	△1.0	580	2.6	96.85

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	6,440,450 株	28年3月期	6,440,450 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	451,680 株	28年3月期	451,686 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	5,988,768 株	28年3月期2Q	6,112,163 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
（４）追加情報 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 5
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第２四半期連結累計期間の経済環境は、米国経済が引き続き堅調に推移したほか、英国のEU離脱問題により懸念された世界経済への影響が限定的であったことから、先進国を中心とした経済は緩やかな回復基調となりました。また、資源価格の底入れを背景に新興国経済も落ち着きを取り戻しました。国内については、為替の円高基調が継続しているものの、景気全般については緩やかな回復傾向となりました。

このような状況の中、当社グループを取り巻く受注環境は、前期に引き続き好調に推移しました。

主な品目別販売実績は、以下のとおりです。

定量ポンプは、国内市場では「スムーズフローポンプ（高精密ダイヤフラムポンプ）」について、バラスト水処理装置向けの売上が順調に推移したほか、ケミカル・電子材料・分散機メーカー向け生産プロセスの高度な要求に対応することにより売上を伸ばしました。昨年発売したスムーズフローポンプ「Ｑシリーズ」は、ラインアップ拡充により更に多くの市場でニーズを顕在化させ、売上に貢献しました。なお、「Ｑシリーズ」は中流量までカバーした「ＸＰＬシリーズ」とともに、研究開発分野からラボ・ベンチプラント・装置組み込みまで、小型で高精密移送に対応することで、今後の市場拡大に向け重要なアイテムとなります。

また、薬注ポンプの弱点であるガスロックを克服した小型ソレノイドポンプ「ＰＷシリーズ」は、関連機器を含めて滅菌・殺菌市場で評価を集め、売上を伸ばしました。

展示会は、６月に東京ビッグサイトで開催されたインターフェックスジャパン及びドリンクジャパン、７月はポートメッセなごやで開催された下水道展、９月には幕張メッセで開催されたＪＡＳＩＳ（理化学機器展）に、いずれもスムーズフローポンプを中心に市場・用途の開拓を目的に出展しました。下水道用に開発したスムーズフローポンプは、今まで懸念されていたガスロックが起こらない構造や、制御範囲の広さなど、下水道市場に新しい提案を行いました。

海外市場では、韓国のケミカル・電子材料向けスムーズフローポンプが好調であったほか、中東、インドネシアについても売上が回復しました。北米については、前年同四半期にあった大口案件の反動で売上が減少しました。

ケミカル移送ポンプは、「ムンシュポンプ（高耐食ポンプ）」について、大型プラント物件の低迷と非鉄金属・製鉄業界の物件が減少し、売上を落としました。

流体機器及びケミカルタンクは、食品及び化学業界向けの大型物件を受注し、大幅に売上を伸ばしました。

以上の結果、売上高は、35億77百万円（前年同四半期比11.4%増）と増加しました。利益面は、売上の増加に伴い営業利益２億38百万円（前年同四半期比22.2%増）、経常利益２億79百万円（前年同四半期比16.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は１億96百万円（前年同四半期比25.3%増）となりました。

〔品目別販売実績〕

品　目	前第２四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日）		当第２四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）	
	金額 （百万円）	構成比 (%)	金額 （百万円）	構成比 (%)
定量ポンプ	1,815	56.5	2,038	57.0
ケミカル移送ポンプ	293	9.1	282	7.9
計測機器・装置	562	17.5	559	15.6
流体機器	170	5.3	233	6.5
ケミカルタンク	207	6.5	256	7.2
その他	162	5.1	207	5.8
合　　計	3,212	100.0	3,577	100.0

（2）財政状態に関する説明

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて４億13百万円減少し、91億61百万円となりました。

流動資産は１億43百万円減少し、54億85百万円となりました。主な増減内訳は、現金及び預金の増加97百万円、売上債権の減少７億５百万円、有価証券の増加２億３百万円、棚卸資産の増加２億64百万円であります。

固定資産は２億69百万円減少し、36億75百万円となりました。主な増減内訳は、有形固定資産の増加23百万円、投資その他の資産の減少２億81百万円であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて３億89百万円減少し、39億31百万円となりました。

流動負債は５億39百万円減少し、26億82百万円となりました。主な減少内訳は、仕入債務の減少１億92百万円、短期借入金の減少１億41百万円、未払法人税等の減少１億21百万円であります。

固定負債は１億50百万円増加し、12億49百万円となりました。主な増加内訳は、長期借入金の増加１億41百万円であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて23百万円減少し、52億29百万円となりました。主な増減内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益１億96百万円から配当金１億49百万円の支払いを差し引いた利益剰余金の増加46百万円、その他有価証券評価差額金の減少55百万円、為替換算調整勘定の減少20百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は57.1％となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年５月９日の「平成28年３月期　決算短信」で公表いたしました、通期の業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を第１四半期連結会計期間に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第２四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（4）追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を第１四半期連結会計期間から適用しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成28年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,103,517	1,200,984
受取手形及び売掛金	3,690,960	2,985,489
有価証券	－	203,430
商品及び製品	75,445	155,573
仕掛品	1,069	10,969
原材料及び貯蔵品	602,380	776,637
その他	158,593	154,654
貸倒引当金	△2,953	△2,378
流動資産合計	5,629,013	5,485,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,277,044	1,255,081
その他（純額）	850,871	896,375
有形固定資産合計	2,127,916	2,151,457
無形固定資産	158,852	147,154
投資その他の資産		
投資有価証券	1,245,002	955,900
その他	413,980	421,192
貸倒引当金	△142	－
投資その他の資産合計	1,658,841	1,377,093
固定資産合計	3,945,610	3,675,705
資産合計	9,574,623	9,161,066
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,737,325	1,544,333
短期借入金	634,581	492,914
未払法人税等	232,967	111,470
賞与引当金	236,000	219,900
その他	381,651	314,013
流動負債合計	3,222,525	2,682,631
固定負債		
長期借入金	237,090	378,133
退職給付に係る負債	634,212	639,332
その他	227,857	231,841
固定負債合計	1,099,160	1,249,307
負債合計	4,321,686	3,931,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	892,998	892,998
資本剰余金	730,598	730,598
利益剰余金	3,668,840	3,715,347
自己株式	△319,518	△319,514
株主資本合計	4,972,919	5,019,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	317,861	262,469
土地再評価差額金	1,731	1,731
為替換算調整勘定	28,865	8,768
退職給付に係る調整累計額	△68,441	△63,272
その他の包括利益累計額合計	280,017	209,697
純資産合計	5,252,936	5,229,127
負債純資産合計	9,574,623	9,161,066

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）
売上高	3,212,178	3,577,276
売上原価	1,867,059	2,097,502
売上総利益	1,345,119	1,479,774
販売費及び一般管理費	1,149,826	1,241,080
営業利益	195,292	238,694
営業外収益		
受取利息	6,661	3,782
受取配当金	6,944	6,974
投資有価証券売却益	－	4,744
投資有価証券運用益	17,272	－
持分法による投資利益	1,524	2,761
為替差益	－	2,312
助成金収入	16,877	20,860
その他	4,818	8,197
営業外収益合計	54,098	49,634
営業外費用		
支払利息	5,020	4,901
売上割引	2,668	2,827
為替差損	2,208	－
その他	0	809
営業外費用合計	9,897	8,538
経常利益	239,493	279,790
特別損失		
固定資産除却損	10,147	－
特別損失合計	10,147	－
税金等調整前四半期純利益	229,346	279,790
法人税等	72,622	83,470
四半期純利益	156,724	196,319
非支配株主に帰属する四半期純利益	－	－
親会社株主に帰属する四半期純利益	156,724	196,319

（四半期連結包括利益計算書）

（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）
四半期純利益	156,724	196,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31,806	△55,392
繰延ヘッジ損益	13	－
為替換算調整勘定	2,285	△20,096
退職給付に係る調整額	2,786	5,169
その他の包括利益合計	△26,720	△70,319
四半期包括利益	130,003	126,000
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	130,003	126,000
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。